

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月10日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	株式会社愛媛銀行
【英訳名】	The Ehime Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	頭取 中山 紘治郎
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地
【電話番号】	松山(089)933局1111番(大代表)
【事務連絡者氏名】	企画広報部長 河野 雅人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町3丁目2番4号 株式会社愛媛銀行東京事務所
【電話番号】	東京(03)3861局8151番
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 島田 雄二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社愛媛銀行 高知支店 (高知市はりまや町1丁目4番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 高知支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第3四半期連結 累計期間	平成20年度 第3四半期連結 会計期間	平成19年度
		(自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日)	(自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)
経常収益	百万円	36,187	12,641	48,868
経常利益	百万円	2,250	1,074	4,877
四半期純利益	百万円	1,354	244	
当期純利益	百万円			2,827
純資産額	百万円		75,662	76,778
総資産額	百万円		1,651,553	1,667,385
1株当たり純資産額	円		424.46	430.82
1株当たり四半期純利益 金額	円	7.63	1.37	
1株当たり当期純利益 金額	円			15.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			
自己資本比率	%		4.55	4.58
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	10,586		50,461
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	31,567		8,316
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,087		91
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円		39,159	82,392
従業員数	人		1,595	1,522

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ

ん。

4 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「 損益計算書」にもとづいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「 1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	1,595 [416]
---------	----------------

(注) 1.従業員数は、嘱託及び臨時従業員557人を含んでおりません。

2.臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	1,481 [386]
---------	----------------

(注) 1.従業員数は、嘱託及び臨時従業員508人を含んでおりません。

2.臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ(当行及び連結会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

<金融経済環境>

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機による世界経済の同時かつ急速な景気後退に伴い、大幅に悪化しました。

愛媛県内の経済情勢につきましては、企業の生産活動に弱い動きが広がったほか、収益や業況感に落ち込みが見られ、また、個人所得や消費活動も低調に推移、雇用環境も下降局面にあるなど、全般的に後退局面を迎える状況となりました。

このような状況にあって、当行グループは「地域No. 1の金融サービスの提供」を通じて「最初に相談される銀行」を実現するために、様々な取り組みを行い、業績の向上に努めてまいりました。

<経営方針>

当行は、地域金融機関として地域の皆様に親しまれ、信頼される銀行として地域の発展とともに歩んでまいりました。

「ふるさとの発展に役立つ銀行」、「たくましく発展する銀行」、「働きがいのある銀行」を経営理念として、コンプライアンス体制の確立とリスク管理体制の強化及びディスクロージャーの充実を図り、連結子会社を含めて自己責任原則に基づく健全・堅実経営に徹し、安定した収益基盤の確立に努めております。

<業績等>

当第3四半期連結会計期間末におきましては、総資産1兆6,515億円(前連結会計年度末比158億円減少)、純資産756億円(同比11億円減少)となりました。

引き続き個人・中小企業中心に推進いたしました結果、預金等残高(譲渡性預金含む)は1兆5,097億円と前連結会計年度末から79億円減少しました。貸出金残高は、住宅ローンが増加しましたが、景気の先行きに対する不透明感から企業の資金需要が減少傾向となり、1兆2,946億円と同比106億円減少いたしました。

第3四半期連結会計期間の資金運用収益は、93億70百万円となりました。また、急速な景気後退に伴う金融市場の混乱を受けて、株式市場が急落したことから臨時費用が増加いたしました。しかしながら堅実な営業努力により、前年同期より減少したものの、経常利益は10億74百万円、四半期純利益は2億44百万円と着実に利益を積み上げることができました。

なお、事業の種類別セグメント情報につきましては、次のとおりであります。

銀行業務

銀行業務におきましては、経常収益は117億12百万円、経常利益は8億14百万円となりました。

リース業務

リース業務におきましては、経常収益は9億41百万円、経常利益は1億82百万円となりました。

その他の業務

クレジットカード業務等その他の業務におきましては、経常収益は5億80百万円、経常利益は63百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加により96億29百万円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還により、62億73百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより5億41百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末より38億92百万円減少して391億59百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

(業績説明)

当第3四半期連結会計期間は、資金運用収益は93億70百万円、資金調達費用は15億8百万円となり、資金運用収支は78億62百万円となりました。また、役務取引等収支は投資信託販売手数料等の減少を主因に3億8百万円となり、その他業務収支は8億54百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	7,367	494	-	7,862
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	8,752	708	90	9,370
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	1,384	213	90	1,508
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	285	22	-	308
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	840	26	-	866
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	555	3	-	558
特定取引収支	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
うち特定取引収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
うち特定取引費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	729	125	-	854
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	919	125	-	1,044
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	190	-	-	190

(注) 1 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益合計は8億66百万円に、役務取引等費用合計は5億58百万円となり、役務取引等収支合計は3億8百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	840	26	-	866
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	310	-	-	310
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	291	25	-	316
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	27	-	-	27
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	106	-	-	106
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	0	-	-	0
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	6	1	-	8
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	555	3	-	558
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	57	3	-	60

(注) 「国内業務部門」とは当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」とは当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	1,398,791	38,480	-	1,437,271
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	500,470	-	-	500,470
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	895,407	-	-	895,407
うちその他	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	2,913	38,480	-	41,394
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	72,445	-	-	72,445
総合計	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	1,471,236	38,480	-	1,509,717

- (注) 1 「国内業務部門」とは当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」とは当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,294,646	100.00
製造業	139,959	10.81
農業	4,186	0.32
林業	50	0.01
漁業	7,494	0.58
鉱業	283	0.02
建設業	66,496	5.14
電気・ガス・熱供給・水道業	289	0.02
情報通信業	6,222	0.48
運輸業	135,470	10.46
卸売・小売業	132,937	10.27
金融・保険業	19,688	1.52
不動産業	110,146	8.51
各種サービス業	167,797	12.96
地方公共団体	73,192	5.65
その他	430,429	33.25
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-
政府等	-	-
金融機関	-	-
その他	-	-
合計	1,294,646	

(注) 1 「国内」とは、当行及び子会社で特別国際金融取引勘定分を除いたものであります。
2 当行には海外店及び海外に子会社を有する子会社はありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	177,817,664	同左	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式。単元株式数は、1,000株。
計	177,817,664	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日 ～平成20年12月31日	-	177,817	-	19,078,883	-	13,213,941

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、平成20年12月31日現在の株主名簿が作成されていないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載を行っています。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自行保有株式) 普通株式 461,000	-	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 175,889,000	175,889	同上
単元未満株式	普通株式 1,467,664	-	同上
発行済株式総数	177,817,664	-	
総株主の議決権		175,889	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株（議決権 1個）含まれております。

2 単元未満株式には当行所有の自己株式640株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	461,000		461,000	0.26
計		461,000		461,000	0.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	403	393	384	388	367	350	337	337	315
最低(円)	353	352	352	346	301	288	243	280	287

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項なし。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	監査部長	安井 猛	平成20年 6 月30日
常務取締役		久賀 秀雄	平成20年 8 月31日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	取締役営業統括部長	島本 武	平成20年 7 月 1 日
常務取締役	取締役人事教育部長	徳丸 謙一	平成20年 7 月 1 日
取締役審査部長	取締役本店営業部長兼 県立中央病院出張所長	原田 光雄	平成20年 8 月 1 日
取締役本店営業部長兼 県立中央病院出張所長	取締役公務部長兼 営業統括部担当部長	福富 治	平成20年 8 月 1 日
取締役監査部長	取締役東京支店長 兼東京事務所長	玉井 英俊	平成21年 2 月 1 日
取締役営業統括部長	取締役宇和島支店長	清水 栄紀	平成21年 2 月 1 日
取締役頭取付	取締役今治支店長	光宗 正人	平成21年 2 月 1 日
取締役東京支店長兼 東京事務所長	取締役お客様サービス部長 兼ふるさと振興部長 兼TQC推進室長	島田 雄二郎	平成21年 2 月 1 日

第5 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)に係る損益の状況、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。
- 3 当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第3四半期連結累計期間との対比は行っておりません。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	40,271	83,302
コールローン及び買入手形	24,413	23,275
買入金銭債権	300	347
商品有価証券	133	412
有価証券	³ 230,858	³ 203,625
貸出金	¹ 1,294,646	¹ 1,305,248
外国為替	2,072	827
リース債権及びリース投資資産	7,406	-
その他資産	10,252	6,290
有形固定資産	² 32,035	² 39,318
無形固定資産	980	2,004
繰延税金資産	13,745	11,629
支払承諾見返	12,589	12,588
貸倒引当金	18,152	21,486
資産の部合計	1,651,553	1,667,385
負債の部		
預金	1,437,271	1,481,228
譲渡性預金	72,445	36,413
借入金	23,292	25,849
外国為替	15	15
社債	13,000	13,000
その他負債	10,646	14,321
役員賞与引当金	-	48
退職給付引当金	410	928
役員退職慰労引当金	434	389
利息返還損失引当金	49	58
再評価に係る繰延税金負債	5,734	5,765
支払承諾	12,589	12,588
負債の部合計	1,575,891	1,590,607
純資産の部		
資本金	19,078	19,078
資本剰余金	13,213	13,214
利益剰余金	35,597	35,262
自己株式	195	173
株主資本合計	67,694	67,381
その他有価証券評価差額金	623	2,047
土地再評価差額金	6,950	6,995
評価・換算差額等合計	7,573	9,043
少数株主持分	393	352
純資産の部合計	75,662	76,778
負債及び純資産の部合計	1,651,553	1,667,385

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	36,187
資金運用収益	28,341
(うち貸出金利息)	25,221
(うち有価証券利息配当金)	2,435
役務取引等収益	3,199
その他業務収益	2,685
その他経常収益	1,961
経常費用	33,937
資金調達費用	4,782
(うち預金利息)	3,871
役務取引等費用	1,734
その他業務費用	411
営業経費	18,319
その他経常費用	8,688
経常利益	2,250
特別利益	30
償却債権取立益	18
利息返還損失引当金戻入額	8
その他の特別利益	2
特別損失	298
固定資産処分損	255
減損損失	43
税金等調整前四半期純利益	1,982
法人税、住民税及び事業税	1,760
法人税等調整額	1,176
法人税等合計	583
少数株主利益	43
四半期純利益	1,354

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,982
減価償却費	717
減損損失	43
貸倒引当金の増減()	3,334
役員賞与引当金の増減額(は減少)	48
退職給付引当金の増減額(は減少)	518
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45
資金運用収益	28,341
資金調達費用	4,782
有価証券関係損益()	1,266
為替差損益(は益)	8
固定資産処分損益(は益)	252
商品有価証券の純増()減	279
貸出金の純増()減	10,602
預金の純増減()	43,956
譲渡性預金の純増減()	36,031
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	2,557
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	201
コールローン等の純増()減	1,090
外国為替(資産)の純増()減	1,245
外国為替(負債)の純増減()	0
資金運用による収入	27,224
資金調達による支出	4,480
その他	2,583
小計	5,137
法人税等の支払額	5,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	203,257
有価証券の売却による収入	76,649
有価証券の償還による収入	95,679
有形固定資産の取得による支出	516
有形固定資産の売却による収入	34
無形固定資産の取得による支出	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,567

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	1,063
少数株主への配当金の支払額	0
自己株式の取得による支出	27
自己株式の売却による収入	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	43,232
現金及び現金同等物の期首残高	82,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,159

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 ひめぎんスタッフサポート株式会社他1社は新規設立により、第1四半期連結会計期間から連結子会社としております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「その他負債」中のリース債務は130百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

3 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。
-------------------	---

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">5,643百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">35,523百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">11,260百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 19,601百万円</p> <p>3 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は5,112百万円であります。</p>	破綻先債権額	5,643百万円	延滞債権額	35,523百万円	3ヵ月以上延滞債権額	740百万円	貸出条件緩和債権額	11,260百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">5,060百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">35,258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">12,866百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 19,138百万円</p> <p>3 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は5,085百万円であります。</p>	破綻先債権額	5,060百万円	延滞債権額	35,258百万円	3ヵ月以上延滞債権額	30百万円	貸出条件緩和債権額	12,866百万円
破綻先債権額	5,643百万円																
延滞債権額	35,523百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	740百万円																
貸出条件緩和債権額	11,260百万円																
破綻先債権額	5,060百万円																
延滞債権額	35,258百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	30百万円																
貸出条件緩和債権額	12,866百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 その他経常費用には、貸出金償却3,325百万円、貸倒引当金繰入額1,105百万円、株式等償却1,104百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	
平成20年12月31日現在	
現金預け金勘定	40,271
定期預け金	73
その他の預け金	1,038
現金及び現金同等物	39,159

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

		当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式		
普通株式		177,817
合計		177,817
自己株式		
普通株式		493
合計		493

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	532	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	532	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業 務(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対す る経常収益	33,201	2,201	784	36,187	-	36,187
(2)セグメント間の 内部経常収益	429	403	927	1,760	(1,760)	-
計	33,631	2,605	1,711	37,948	(1,760)	36,187
経常利益	1,845	362	82	2,289	(39)	2,250

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務・・・銀行業
- (2) リース業務・・・リース業
- (3) その他の業務・・・クレジットカード、コンピュータ業務運営・管理、人材派遣

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	2,691
連結経常収益	36,187
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	7.43

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	-	-	-
地方債	8,919	9,117	197
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	8,919	9,117	197

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	26,875	27,958	1,083
債券	179,792	181,613	1,821
国債	114,872	115,965	1,092
地方債	31,685	32,397	712
短期社債	-	-	-
社債	33,234	33,250	16
その他	5,515	3,670	1,845
合計	212,183	213,242	1,059

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式については当第3四半期連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は1,509百万円(債券200百万円、株式1,090百万円、投資信託219百万円)であります。

『また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄についても減損処理を実施いたします。』

(金銭の信託関係)

当第3四半期連結累計期間末

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	424.46	430.82

2 1株当たり四半期純利益金額等

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	7.63
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	-

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	百万円	1,354
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,354
普通株式の期中平均株式数	千株	177,368

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

- (1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
経常収益		12,641
資金運用収益		9,370
(うち貸出金利息)		(8,343)
(うち有価証券利息配当金)		(879)
役務取引等収益		866
その他業務収益		1,044
その他経常収益		1,359
経常費用		11,567
資金調達費用		1,508
(うち預金利息)		(1,202)
役務取引等費用		558
その他業務費用		190
営業経費		5,902
その他経常費用	1	3,407
経常利益		1,074
特別利益		5
特別損失		198
税金等調整前四半期純利益		881
法人税、住民税及び事業税		324
法人税等調整額		299
法人税等合計		623
少数株主利益		13
四半期純利益		244

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

1. その他経常費用には、貸出金償却引当1,121百万円、株式等償却656百万円及び株式等売却損1,440百万円を含んでおります。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業 務 (百万円)	その他の 業務(百万 円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対す る経常収益	11,568	822	251	12,641	-	12,641
(2)セグメント間の 内部経常収益	144	119	328	592	(592)	-
計	11,712	941	580	13,234	(592)	12,641
経常利益	814	182	63	1,060	13	1,074

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務・・・銀行業
- (2) リース業務・・・リース業
- (3) その他の業務・・・クレジットカード、コンピュータ業務運営・管理、人材派遣

(所在地別セグメント情報)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	859
連結経常収益	12,641
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合 (%)	6.80

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

1 株当たり四半期純損益金額等

		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	1.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	-

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	百万円	244
普通株主に帰属しない 金額	百万円	-
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	244
普通株式の 期中平均株式数	千株	177,347

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりませ
ん。

(2) 中間配当

平成20年11月14日開催の取締役会において、第105期の中間配当につき次のとおり決議致しました。

中間配当金の総額 532百万円

1株当たり中間配当金 3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月10日

(注) 平成20年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質
権者に対し、中間配当を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社愛媛銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 川 紀 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛媛銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社愛媛銀行及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。